

厚生労働省和歌山労働局発表
平成30年11月16日（金）

担 当	厚生労働省和歌山労働局
	職業安定部 職業対策課
	課 長 三谷 博己
	課 長 補 佐 蔵 裕慶
	高齢者対策担当官 志波 卓実
	(電 話) 073(488)1161

平成30年「高年齢者の雇用状況」集計結果

- ～ 「65歳以上定年」および「定年制の廃止」導入企業割合は21.5%（1.7ポイント上昇）～
- ～ 法定義務を超える「66歳以上希望者全員の継続雇用制度」
導入企業割合は6.9%（0.2ポイント上昇）～
- ～ 70歳以上まで働ける企業は28.0%（2.5ポイント上昇）～

和歌山労働局（局長 まつぶち あつき 松淵 厚樹）では、高年齢者を65歳まで雇用するための「高年齢者雇用確保措置」の県内企業における実施状況などをまとめた、平成30年「高年齢者の雇用状況」（6月1日現在）の集計結果を公表します。

高年齢者が年齢にかかわらず働き続けることができる生涯現役社会の実現に向け、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」では65歳までの安定した雇用を確保するため、企業に「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講じるよう義務付け、毎年6月1日現在の定年及び継続雇用制度等に関する状況の報告を求めています。

今回の集計結果は、この雇用状況を報告した従業員31人以上の企業1,094社の状況を取りまとめたものです。なお、この集計では、従業員31人～300人規模を「中小企業」、301人以上規模を「大企業」としています。

今後は、生涯現役で働くことのできる社会の実現に向けたさらなる取組を行うとともに、雇用確保措置を実施していない企業に対して、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を実施していきます。

【集計結果の主なポイント】

1 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

定年制の廃止および65歳以上定年企業は計235社（対前年差26社増加）、割合は21.5%（対前年差1.7ポイント上昇）

- ① 定年制の廃止企業は28社（前年と変動なし）、割合は2.6%（対前年差0.1ポイント低下）
- ② 65歳以上定年企業は207社（対前年差26社増加）、割合は18.9%（対前年差1.7ポイント上昇）

【定年制の廃止企業】

- ・ 中小企業では27社（対前年差1社減少）、2.6%（対前年差0.2ポイント低下）
- ・ 大企業では1社（対前年差1社増加）、2.0%（対前年差2.0ポイント上昇）

【65歳以上定年企業】

企業規模別に見ると

- ・ 中小企業では203社（対前年差24社増加）、19.5%（対前年差1.6ポイント上昇）
- ・ 大企業では4社（対前年差2社増加）、7.8%（対前年差4.0ポイント上昇）

また、定年年齢別に見ると

- ・ 65歳定年企業は179社（対前年差22社増加）、16.4%（対前年差1.5ポイント上昇）
- ・ 66歳以上定年企業は28社（対前年差4社増加）、2.6%（対前年差0.3ポイント上昇）

2 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上働ける継続雇用制度を導入している企業は76社（対前年差5社増加）、割合は6.9%（対前年差0.2ポイント上昇）

- ・ 中小企業では75社（対前年差5社増加）、7.2%（対前年差0.2ポイント上昇）
- ・ 大企業では1社（前年と変動なし）、2.0%（対前年差0.1ポイント上昇）

3 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は306社（対前年差37社増加）、割合は28.0%（対前年差2.5ポイント上昇）

- ・ 中小企業では297社（対前年差35社増加）、28.5%（対前年差2.4ポイント上昇）
- ・ 大企業では9社（対前年差2社増加）、17.6%（対前年差4.1ポイント上昇）

<集計対象>

和歌山県の常時雇用する労働者が31人以上の企業1,094社

中小企業(31人～300人規模)：1,043社

大企業(301人以上規模)：51社

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

(1) 全体の状況

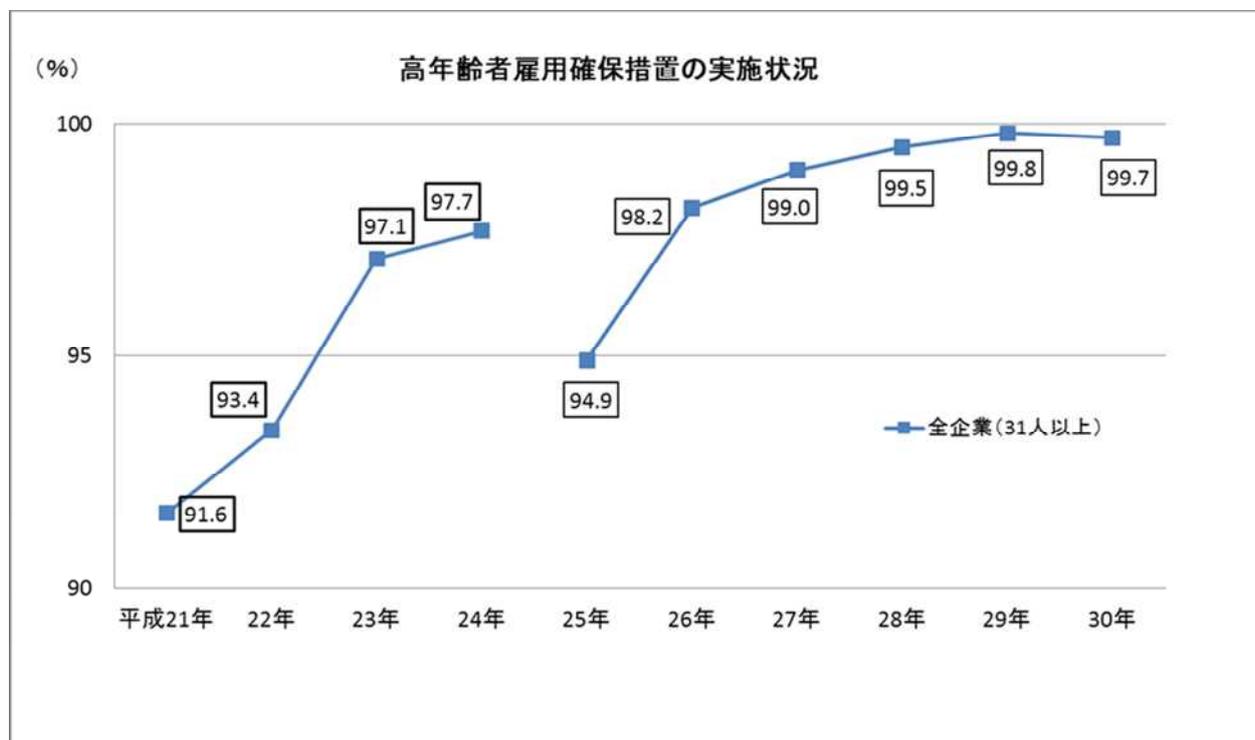
高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)の実施済企業の割合は99.7%(1,091社、対前年差39社増加)で対前年差0.1ポイント低下となっている。

なお、雇用確保措置が未実施である企業の割合は0.3%(3社、対前年差1社増加)で対前年差0.1ポイント上昇となっている。

(2) 企業規模別の状況

雇用確保措置の実施済企業の割合を企業規模別に見ると、中小企業では99.7%(1040社、対前年差40社増加)で対前年差0.1ポイント低下、大企業では100%(51社、対前年差1社減少)で前年と同水準になっている。

<参考グラフ>



※ 平成25年4月に制度改正(継続雇用制度の対象者を限定できる仕組みの廃止)があったため、平成24年と25年の数値は単純比較できない。

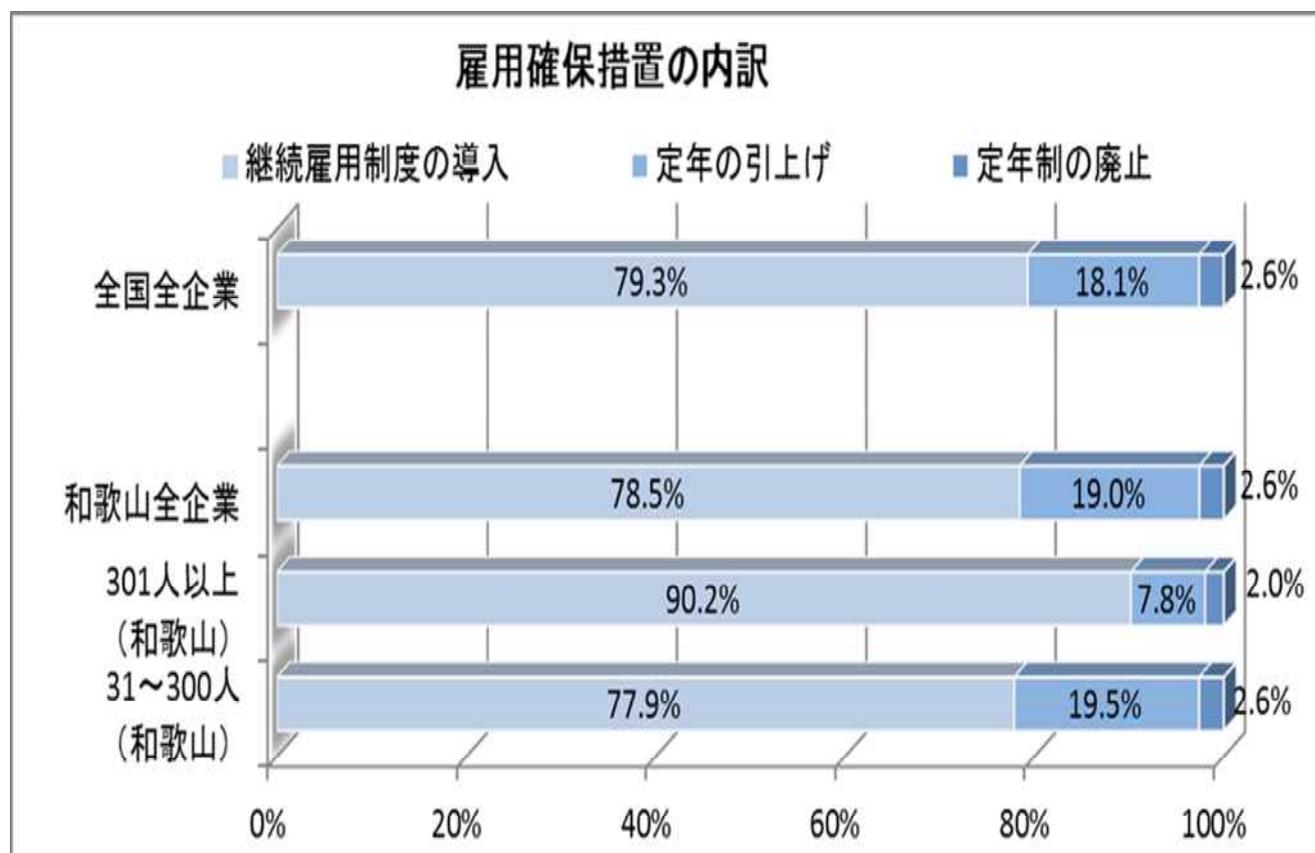
(3) 雇用確保措置の内訳

雇用確保措置の実施済企業のうち、

- ① 「定年制の廃止」により雇用確保措置を講じている企業は28社(前年と変動なし)、2.6%(対前年差0.1ポイント低下)
- ② 「定年の引上げ」により雇用確保措置を講じている企業は207社(対前年差26社増加)、19.0%(対前年差1.8ポイント上昇)
- ③ 「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業は856社(対前年差13社増加)、78.5%(対前年差1.6ポイント低下)

となっており、継続雇用制度により雇用確保措置を講じる企業の比率が高い。

<参考グラフ>

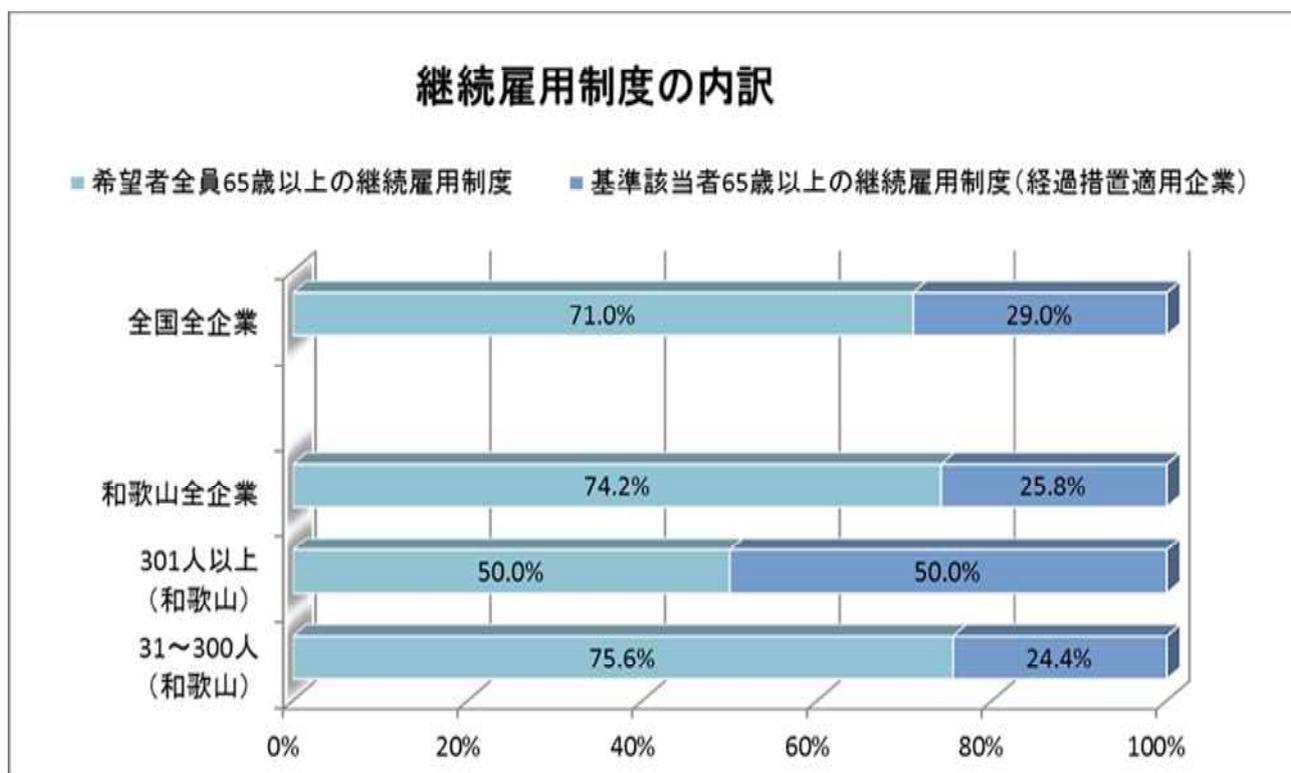


(4) 継続雇用制度の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(856社)のうち、

- ① 希望者全員を対象とする65歳以上の継続雇用制度を導入している企業は635社(対前年差12社増加)、74.2%(対前年差0.3ポイント上昇)
- ② 高齢者雇用安定法一部改正法の経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準がある継続雇用制度を導入している企業(経過措置適用企業)は221社(対前年差1社増加)、25.8%(対前年差0.3ポイント低下)となっている。

<参考グラフ>



(5) 継続雇用先の内訳

「継続雇用制度の導入」により雇用確保措置を講じている企業(856社)の継続雇用先について、自社のみである企業は835社(対前年差18社増加)、97.5%(対前年差0.6ポイント上昇)、自社以外の継続雇用先(親会社・子会社・関連会社等)のある企業は21社(対前年差5社減少)、2.5%(対前年差0.6ポイント低下)となっている。

2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業等について

(1) 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

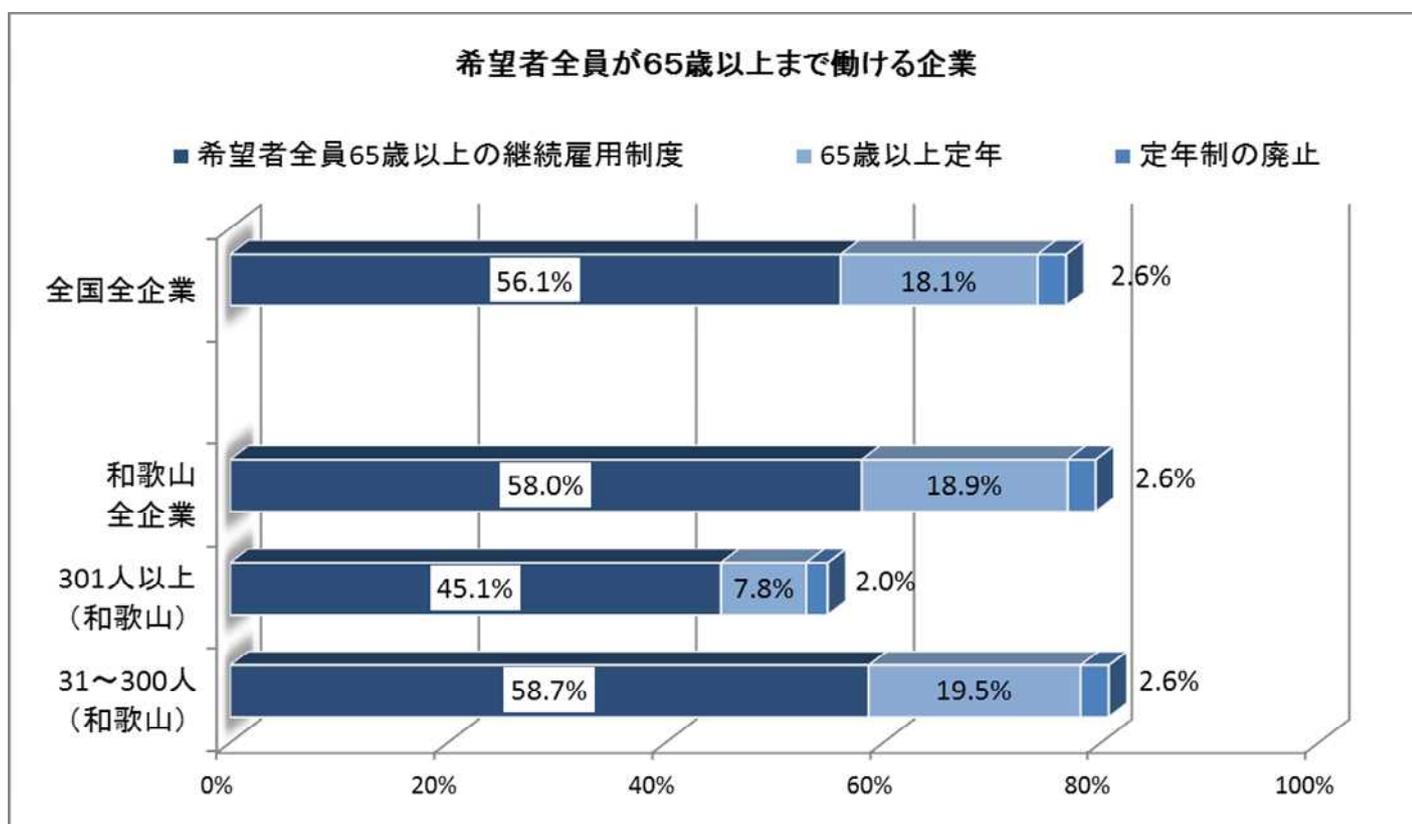
希望者全員が65歳以上まで働ける企業は870社(対前年差38社増加)、割合は79.5%(対前年差0.6ポイント上昇)となっている。

企業規模別に見ると、

① 中小企業では842社(対前年差39社増加)、80.7%(対前年差0.6ポイント上昇)

② 大企業では28社(対前年差1社減少)、54.9%(対前年差0.9ポイント低下)となっている。

<参考グラフ>



(2) 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

① 定年制を廃止している企業は、28社(前年と変動なし)、報告した全ての企業に占める割合は2.6%(対前年差0.1ポイント低下)となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では27社(対前年差1社減少)、2.6%(対前年差0.2ポイント低下)

イ 大企業では1社(対前年差1社増加)、2.0%(対前年差2.0ポイント上昇)となっている。

② 65歳以上定年企業は、207社（対前年差26社増加）、報告した全ての企業に占める割合は18.9%（対前年差1.7ポイント上昇）となっている。

企業規模別に見ると、

ア 中小企業では203社（対前年差24社増加）、19.5%（対前年差1.6ポイント上昇）

イ 大企業では4社（対前年差2社増加）、7.8%（対前年差4.0ポイント上昇）

となっている。

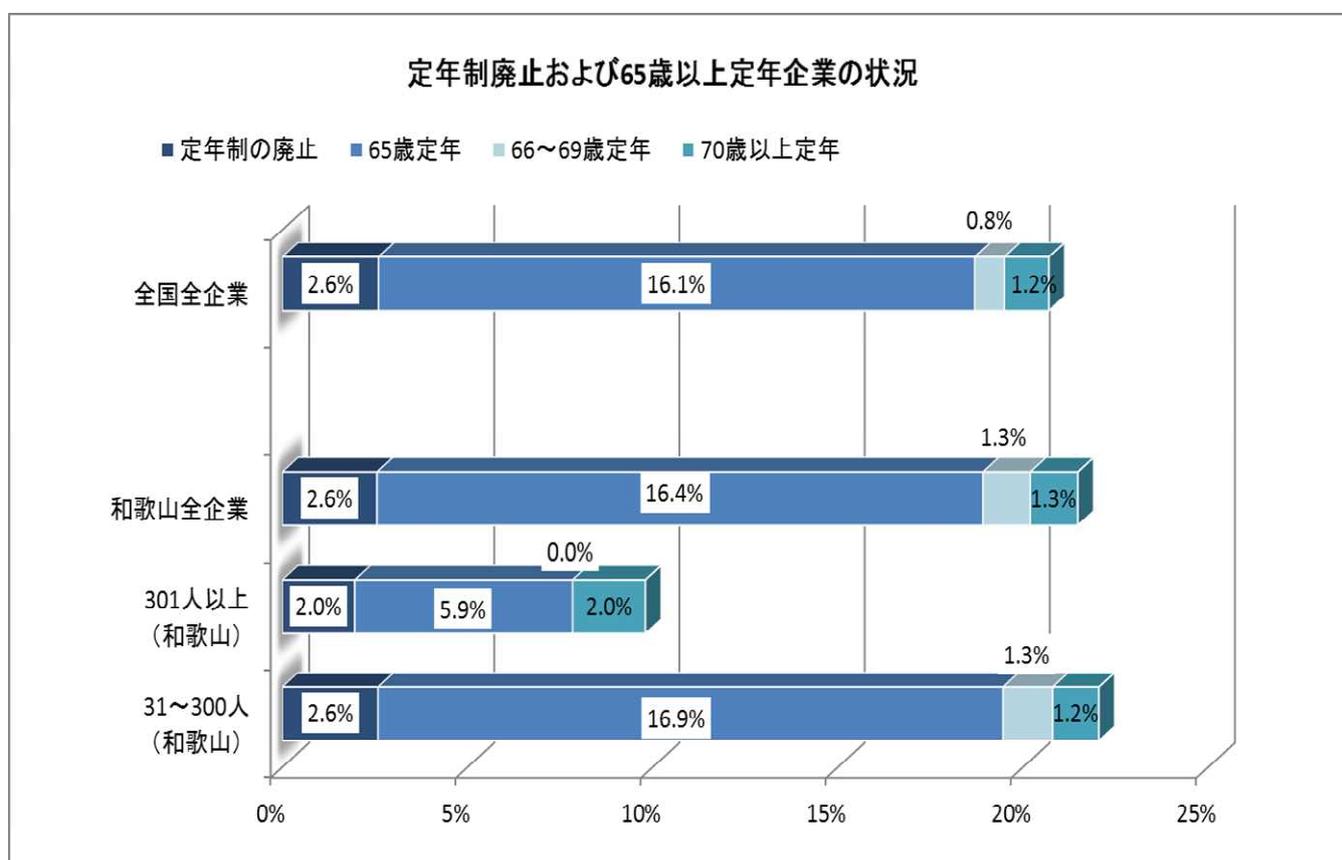
また、定年年齢別に見ると、

ア 65歳定年の企業は179社（対前年差22社増加）、16.4%（対前年差1.5ポイント上昇）

イ 66歳以上定年の企業は28社（対前年差4社増加）、2.6%（対前年差0.3ポイント上昇）

となっている。

<参考グラフ>



3 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

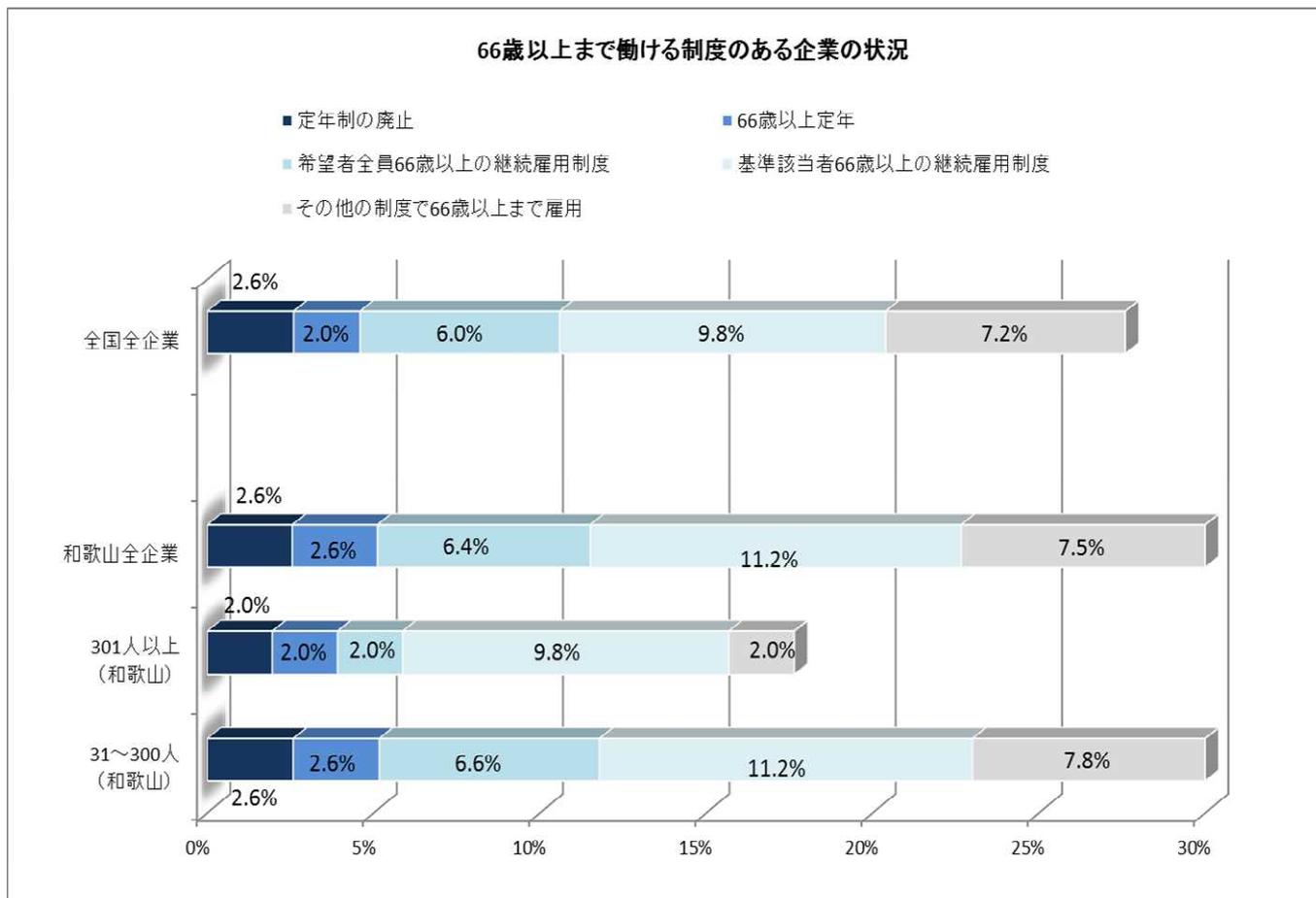
(1) 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

66歳以上まで働ける制度のある企業は、330社、報告した全ての企業に占める割合は30.2%となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では321社、30.8%、
- ② 大企業では9社、17.6%

となっている。



※ (1)は、「高齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から「66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に変更されたことにより、本年度から新たに集計したもの。

※ 66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「66歳以上定年」のみに計上している。

※ 「その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

4 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

希望者全員が66歳以上まで働ける継続雇用制度を導入している企業は、76社（対前年差5社増加）、報告した全ての企業に占める割合は6.9%（対前年差0.2ポイント上昇）となっている。

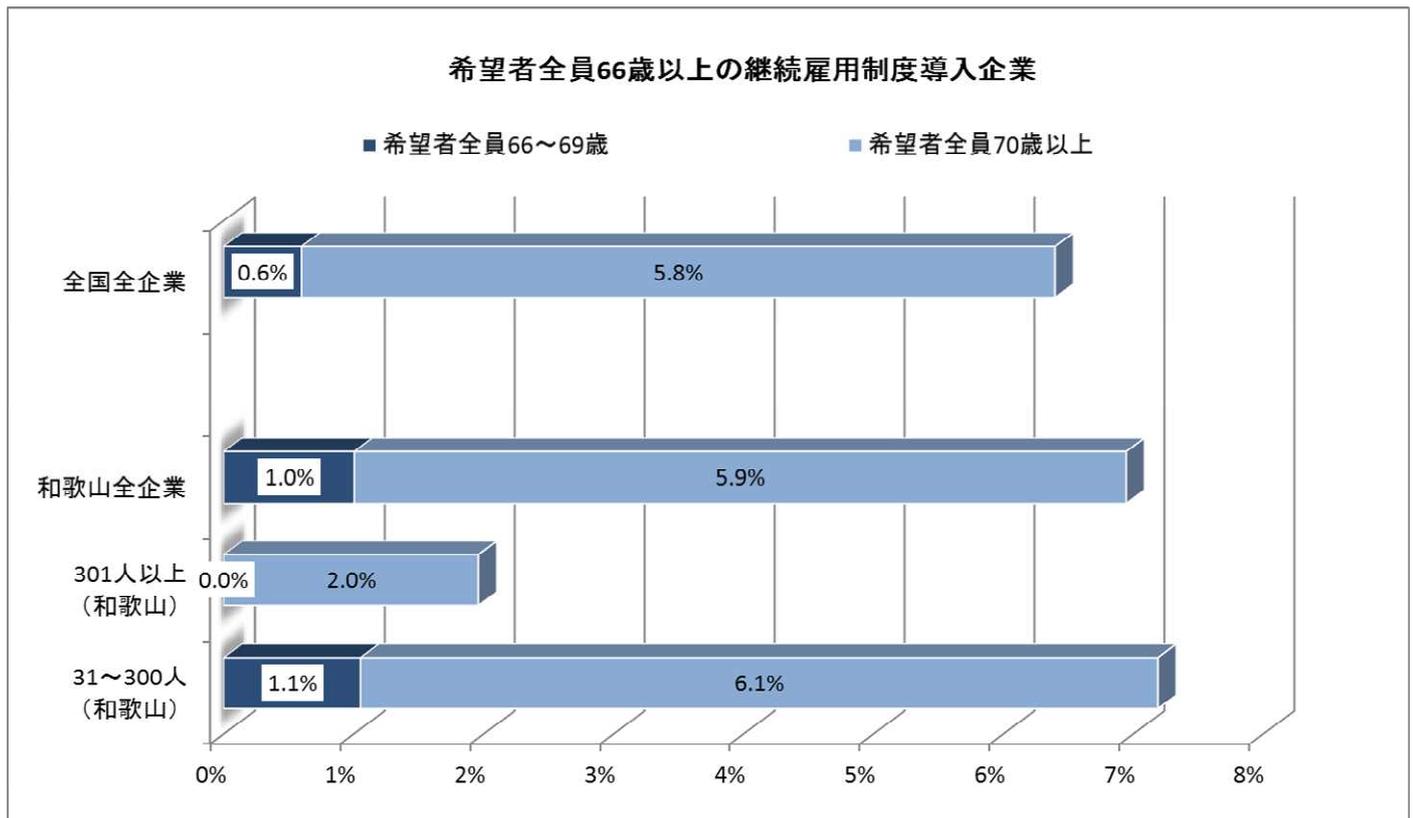
企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では75社（対前年差5社増加）、7.2%（対前年差0.2ポイント上昇）
 - ② 大企業では1社（前年と変動なし）、2.0%（対前年差0.1ポイント上昇）
- となっている。

また、継続雇用の上限年齢別に見ると、

- ① 上限年齢66～69歳は11社（対前年差1社増加）、1.0%（対前年差0.1ポイント上昇）
 - ② 上限年齢70歳以上は65社（対前年差4社増加）、5.9%（対前年差0.1ポイント上昇）
- となっている。

<参考グラフ>



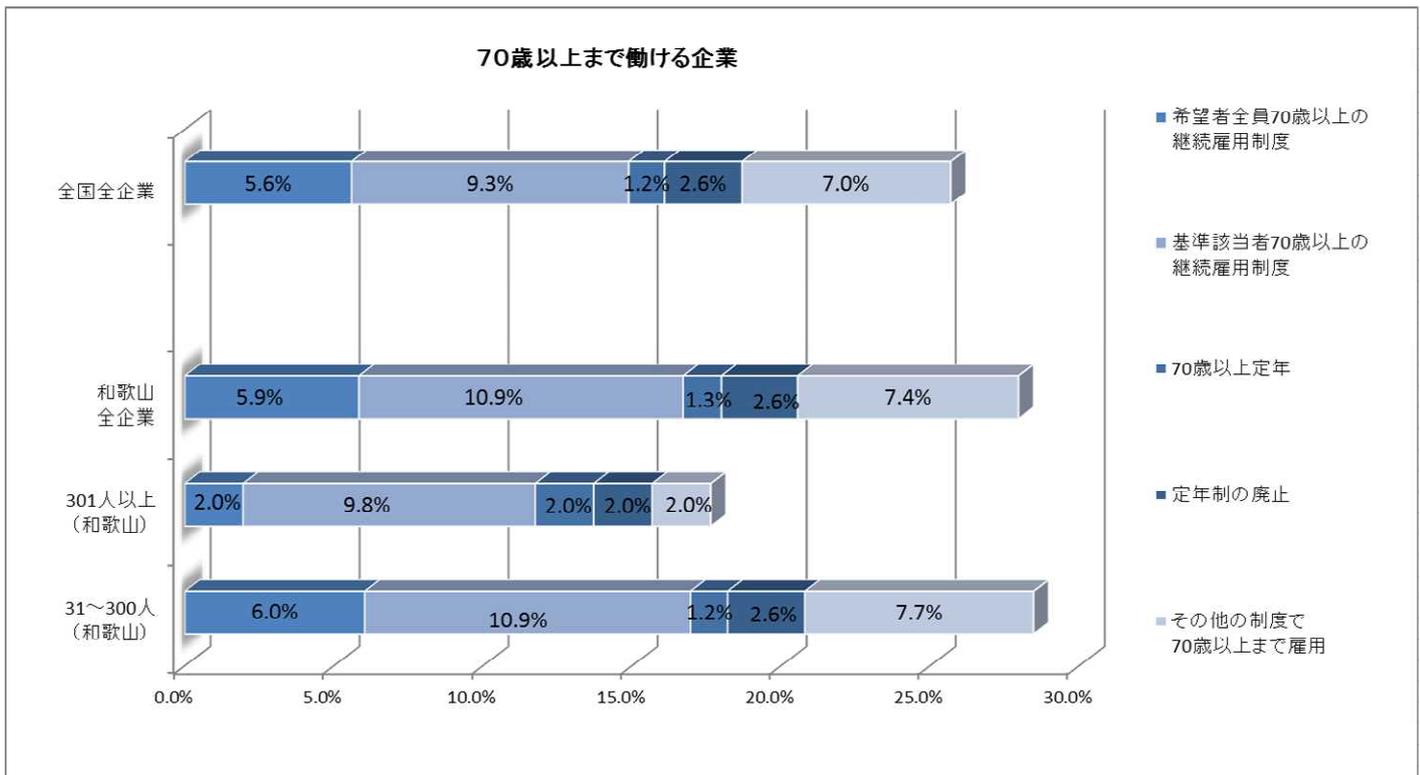
5 70歳以上まで働ける企業の状況

70歳以上まで働ける企業は306社（対前年差37社増加）、割合は28.0%（対前年差2.5ポイント上昇）となっている。

企業規模別に見ると、

- ① 中小企業では297社（対前年差35社増加）、28.5%（対前年差2.4ポイント上昇）
 - ② 大企業では9社（対前年差2社増加）、17.6%（対前年差4.1ポイント上昇）
- となっている。

<参考グラフ>

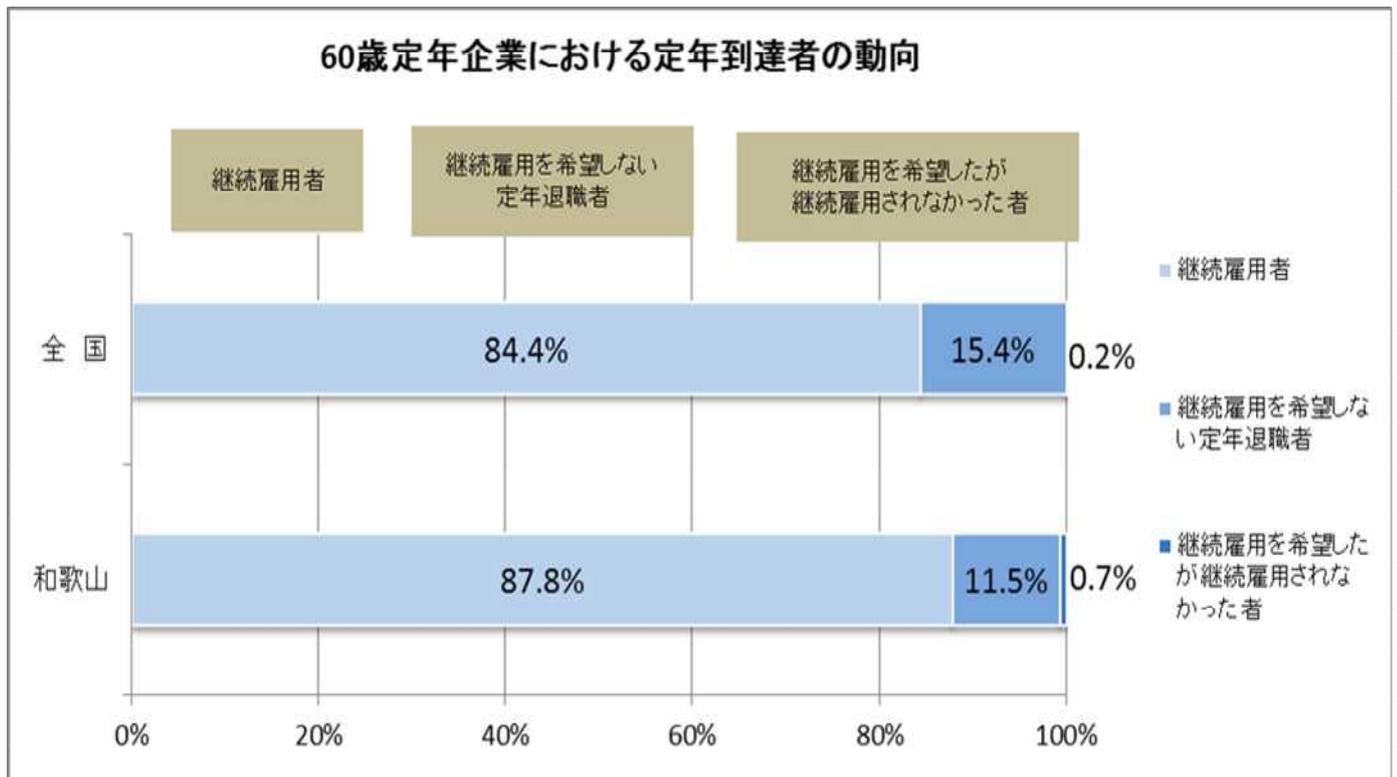


6 定年到達者の動向について

(1) 定年到達者の動向

過去1年間（平成29年6月1日から平成30年5月31日）の60歳定年企業における定年到達者（2,009人）のうち、継続雇用された者は1,763人（87.8%）（うち子会社・関連会社等での継続雇用者は22人）、継続雇用を希望しない定年退職者は232人（11.5%）、継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者は14人（0.7%）となっている。

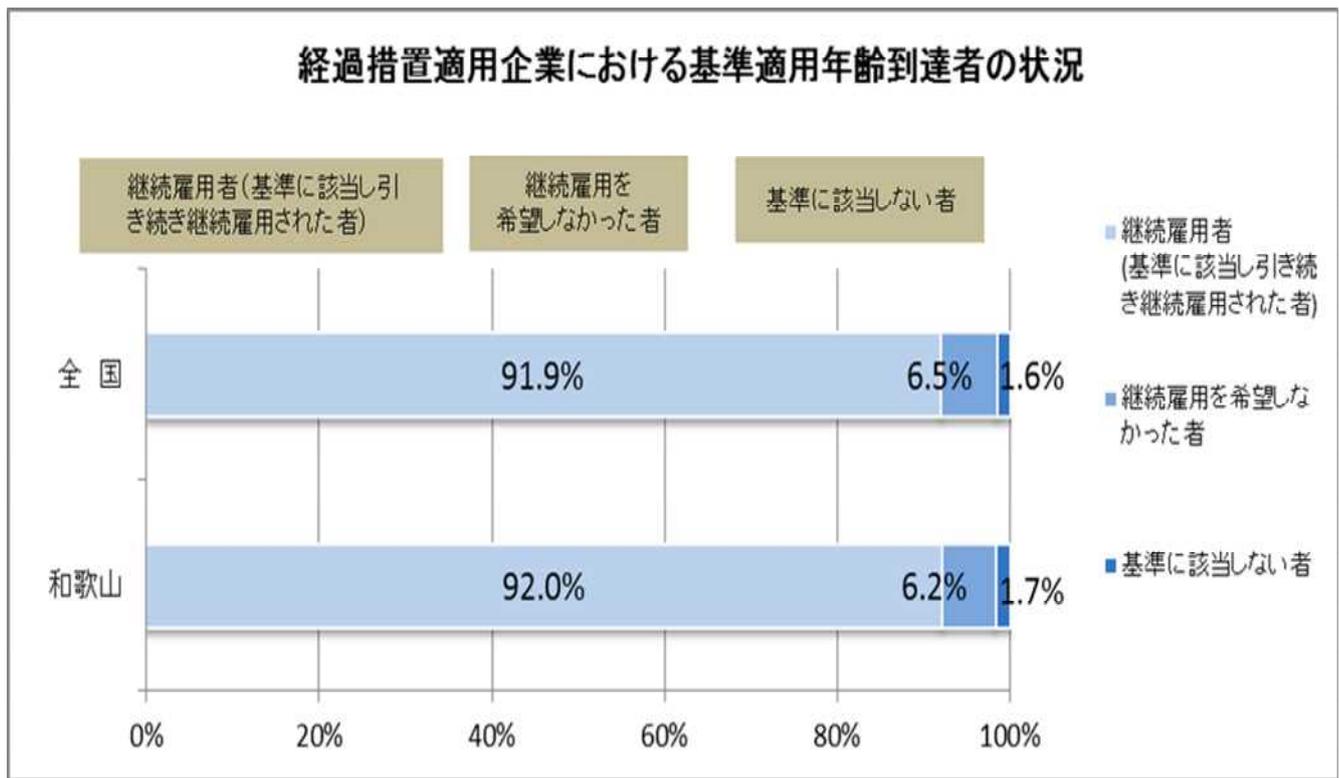
<参考グラフ>



(2) 経過措置に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

平成29年6月1日から平成30年5月31日までの間に、経過措置に基づく対象者を限定する基準がある企業において、基準を適用できる年齢(62歳)に到達した者(289人)のうち、基準に該当し引き続き継続雇用された者は266人(92.0%)、継続雇用の更新を希望しなかった者は18人(6.2%)、継続雇用を希望したが基準に該当せずに継続雇用が終了した者は5人(1.7%)となっている。

<参考グラフ>



7 60歳以上の常用労働者の状況

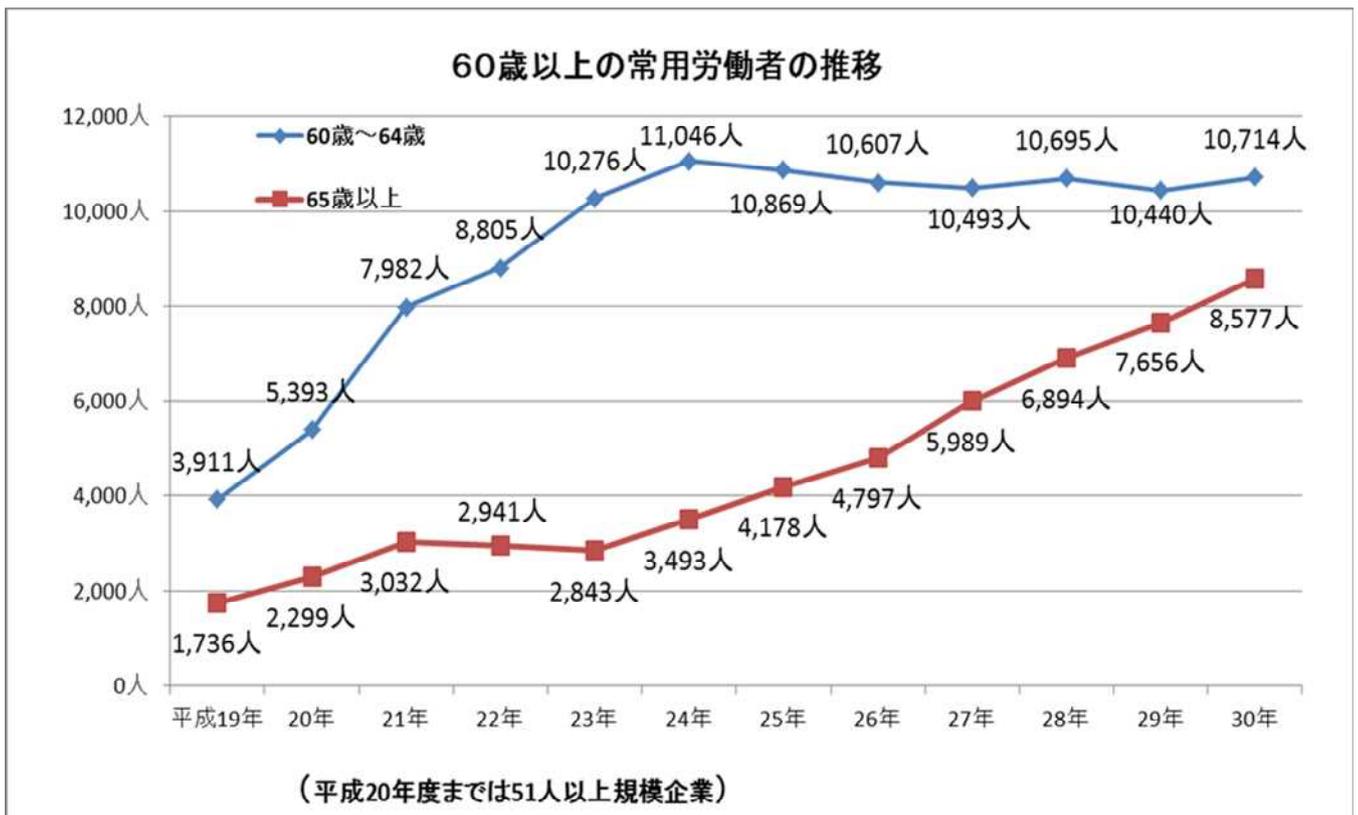
(1) 年齢階級別の常用労働者数について

31人以上規模企業における常用労働者数(約131,404人)のうち、60歳以上の常用労働者数は19,291人で14.7%を占めている。年齢階級別に見ると、60～64歳が10,714人、65～69歳が6,170人、70歳以上が2,407人となっている。

(2) 雇用確保措置の義務化後の高年齢労働者の推移

31人以上規模企業における60歳以上の常用労働者数は19,291人であり、平成21年と比較すると8,277人増加している。

<参考グラフ>



8 今後の取組

(1) 雇用確保措置の定着に向けた取組

雇用確保措置が未実施である企業(31人以上規模企業)が3社あることから、労働局、ハローワークによる計画的かつ重点的な個別指導を強力に実施し、早期解消を図る。

(2) 生涯現役社会の実現に向けた取組

少子・高齢化の進行、将来の労働力人口の低下等を踏まえ、生涯現役社会の実現に向け、65歳までの雇用確保を基盤としつつ、高年齢者雇用安定法の義務を超え、年齢にかかわらず働き続けることが可能な企業の普及・啓発等に、労働局、ハローワークが関係機関と連携し取り組む。

表1 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制の廃止	②定年の引上げ	③継続雇用制度の導入	合計(①+②+③)
31~300人	27 (28)	203 (179)	810 (793)	1,040 (1,000)
	2.6% (2.8%)	19.5% (17.9%)	77.9% (79.3%)	100.0% (100.0%)
31~50人	17 (16)	97 (88)	319 (313)	433 (417)
	3.9% (3.8%)	22.4% (21.1%)	73.7% (75.1%)	100.0% (100.0%)
51~300人	10 (12)	106 (91)	491 (480)	607 (583)
	1.6% (2.1%)	17.5% (15.6%)	80.9% (82.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (00)	4 (02)	46 (50)	51 (52)
	2.0% (0.0%)	7.8% (3.8%)	90.2% (96.2%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	28 (28)	207 (181)	856 (843)	1,091 (1,052)
	2.6% (2.7%)	19.0% (17.2%)	78.5% (80.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	11 (12)	110 (93)	537 (530)	658 (635)
	1.7% (1.9%)	16.7% (14.6%)	81.6% (83.5%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表1の「①実施済み」に対応している。

※「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表2 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度	②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)	合計(①+②)
31~300人	612 (596)	198 (197)	810 (793)
	75.6% (75.2%)	24.4% (24.8%)	100.0% (100.0%)
31~50人	259 (252)	60 (61)	319 (313)
	81.2% (80.5%)	18.8% (19.5%)	100.0% (100.0%)
51~300人	353 (344)	138 (136)	491 (480)
	71.9% (71.7%)	28.1% (28.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	23 (27)	23 (23)	46 (50)
	50.0% (54.0%)	50.0% (46.0%)	100.0% (100.0%)
31人以上総計	635 (623)	221 (220)	856 (843)
	74.2% (73.9%)	25.8% (26.1%)	100.0% (100.0%)
51人以上総計	376 (371)	161 (159)	537 (530)
	70.0% (70.0%)	30.0% (30.0%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表3 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計 (①~⑦)
	① 自社のみ	② 自社、親会 社・子会社	③ 自社、関連 会社等	④ 自社、親会 社・子会社、 関連会社等	⑤ 親会社・子 会社	⑥ 親会社・子 会社、関連 会社等	⑦ 関連会社等	小計 (②~⑦)	
	31~300人	791 (768) 97.7% (96.8%)	7 (14) 0.9% (1.8%)	6 (05) 0.7% (0.6%)	3 (01) 0.4% (0.1%)	2 (04) 0.2% (0.5%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (01) 0.1% (0.1%)	
31~50人	311 (302) 97.5% (96.5%)	3 (08) 0.9% (2.6%)	2 (02) 0.6% (0.6%)	2 (00) 0.6% (0.0%)	1 (01) 0.3% (0.3%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (00) 0.0% (0.0%)	8 (11) 2.5% (3.5%)	319 (313) 100.0% (100.0%)
	51~300人	480 (466) 97.8% (97.1%)	4 (06) 0.8% (1.3%)	4 (03) 0.8% (0.6%)	1 (01) 0.2% (0.2%)	1 (03) 0.2% (0.6%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (01) 0.2% (0.2%)	11 (14) 2.2% (2.9%)
301人以上	44 (49) 95.7% (98.0%)	1 (01) 2.2% (2.0%)	1 (00) 2.2% (0.0%)	0 (00) 0.0% (0.0%)	0 (00) 0.0% (0.0%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	0 (00) 0.0% (0.0%)	2 (01) 4.3% (2.0%)	46 (50) 100.0% (100.0%)
	31人以上 総計	835 (817) 97.5% (96.9%)	8 (15) 0.9% (1.8%)	7 (05) 0.8% (0.6%)	3 (01) 0.4% (0.1%)	2 (04) 0.2% (0.5%)	0 (00) 0.0% (0.0%)	1 (01) 0.1% (0.1%)	21 (26) 2.5% (3.1%)
51人以上 総計	524 (515) 97.6% (97.2%)	5 (07) 0.9% (1.3%)	5 (03) 0.9% (0.6%)	1 (01) 0.2% (0.2%)	1 (03) 0.2% (0.6%)	0 (0) 0.0% (0.0%)	1 (01) 0.2% (0.2%)	13 (15) 2.4% (2.8%)	537 (530) 100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「合計」は表3-1の「③継続雇用制度の導入」に対応している。

表4 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

				合計 (①+②+③)	報告した全ての 企業
	① 定年制の廃止	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上 の継続雇用制度		
31～300人	27 (28)	203 (179)	612 (596)	842 (803)	1,043 (1,002)
	2.6% (2.8%)	19.5% (17.9%)	58.7% (59.5%)	80.7% (80.1%)	100.0% (100.0%)
31～50人	17 (16)	97 (88)	259 (252)	373 (356)	435 (418)
	3.9% (3.8%)	22.3% (21.1%)	59.5% (60.3%)	85.7% (85.2%)	100.0% (100.0%)
51～300人	10 (12)	106 (91)	353 (344)	469 (447)	608 (584)
	1.6% (2.1%)	17.4% (15.6%)	58.1% (58.9%)	77.1% (76.5%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (00)	4 (02)	23 (27)	28 (29)	51 (52)
	2.0% (0.0%)	7.8% (3.8%)	45.1% (51.9%)	54.9% (55.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (28)	207 (181)	635 (623)	870 (832)	1,094 (1,054)
	2.6% (2.7%)	18.9% (17.2%)	58.0% (59.1%)	79.5% (78.9%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	11 (12)	110 (93)	376 (371)	497 (476)	659 (636)
	1.7% (1.9%)	16.7% (14.6%)	57.1% (58.3%)	75.4% (74.8%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制の廃止」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上の継続雇用制度」の合計である。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表5 定年制の廃止および65歳以上定年企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	②65歳以上定年			合計 (①+②)	報告した全ての 企業
		65歳	66～69歳	70歳以上		
31～300人	27 (28)	176 (155)	14 (13)	13 (11)	230 (207)	1,043 (1,002)
	2.6% (2.8%)	16.9% (15.5%)	1.3% (1.3%)	1.2% (1.1%)	22.1% (20.7%)	100.0% (100.0%)
31～50人	17 (16)	85 (78)	4 (06)	8 (04)	114 (104)	435 (418)
	3.9% (3.8%)	19.5% (18.7%)	0.9% (1.4%)	1.8% (1.0%)	26.2% (24.9%)	100.0% (100.0%)
51～300人	10 (12)	91 (77)	10 (07)	5 (07)	116 (103)	608 (584)
	1.6% (2.1%)	15.0% (13.2%)	1.6% (1.2%)	0.8% (1.2%)	19.1% (17.6%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (00)	3 (02)	0 (00)	1 (00)	5 (02)	51 (52)
	2.0% (0.0%)	5.9% (3.8%)	0.0% (0.0%)	2.0% (0.0%)	9.8% (3.8%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (28)	179 (157)	14 (13)	14 (11)	235 (209)	1,094 (1,054)
	2.6% (2.7%)	16.4% (14.9%)	1.3% (1.2%)	1.3% (1.0%)	21.5% (19.8%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	11 (12)	94 (79)	10 (07)	6 (07)	121 (105)	659 (636)
	1.7% (1.9%)	14.3% (12.4%)	1.5% (1.1%)	0.9% (1.1%)	18.4% (16.5%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※②「65歳以上定年」は表3-1の「②定年の引き上げ」に対応している。

※「合計」は表1の「合計」に対応している。

表6 希望者全員66歳以上の継続雇用制度を導入している企業の状況

(社、%)

	希望者全員66歳以上		合計 (①+②)	報告した全ての 企業
	①66歳～69歳	②70歳以上		
31～300人	11 (10)	64 (60)	75 (70)	1,043 (1,002)
	1.1% (1.0%)	6.1% (6.0%)	7.2% (7.0%)	100.0% (100.0%)
31～50人	5 (05)	32 (32)	37 (37)	435 (418)
	1.1% (1.2%)	7.4% (7.7%)	8.5% (8.9%)	100.0% (100.0%)
51～300人	6 (05)	32 (28)	38 (33)	608 (584)
	1.0% (0.9%)	5.3% (4.8%)	6.3% (5.7%)	100.0% (100.0%)
301人以上	0 (00)	1 (01)	1 (01)	51 (52)
	0.0% (0.0%)	2.0% (1.9%)	2.0% (1.9%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	11 (10)	65 (61)	76 (71)	1,094 (1,054)
	1.0% (0.9%)	5.9% (5.8%)	6.9% (6.7%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	6 (05)	33 (29)	39 (34)	659 (636)
	0.9% (0.8%)	5.0% (4.6%)	5.9% (5.3%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

本票は定年年齢が70歳以上の企業も含めて計上しているため、「②70歳以上」は表7の「希望者全員70歳以上」に対応しない。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表7 70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 70歳以上定年	③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で70歳以上まで雇用	合計 (①+②+③+④)	報告した全ての 企業
			希望者全員70歳以上	基準該当者70歳以上			
			31~300人	27 (28) 2.6% (2.8%)			
31~50人	17 (16) 3.9% (3.8%)	8 (04) 1.8% (1.0%)	31 (31) 7.1% (7.4%)	47 (48) 10.8% (11.5%)	38 (29) 8.7% (6.9%)	141 (128) 32.4% (30.6%)	435 (418) 100.0% (100.0%)
51~300人	10 (12) 1.6% (2.1%)	5 (07) 0.8% (1.2%)	32 (28) 5.3% (4.8%)	67 (62) 11.0% (10.6%)	42 (25) 6.9% (4.3%)	156 (134) 25.7% (22.9%)	608 (584) 100.0% (100.0%)
301人以上	1 (00) 2.0% (0.0%)	1 (0) 2.0% (0.0%)	1 (01) 2.0% (1.9%)	5 (05) 9.8% (9.6%)	1 (01) 2.0% (1.9%)	9 (07) 17.6% (13.5%)	51 (52) 100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (28) 2.6% (2.7%)	14 (11) 1.3% (1.0%)	64 (60) 5.9% (5.7%)	119 (115) 10.9% (10.9%)	81 (55) 7.4% (5.2%)	306 (269) 28.0% (25.5%)	1,094 (1,054) 100.0% (100.0%)
51人以上 総計	11 (12) 1.7% (1.9%)	6 (07) 0.9% (1.1%)	33 (29) 5.0% (4.6%)	72 (67) 10.9% (10.5%)	43 (26) 6.5% (4.1%)	165 (141) 25.0% (22.2%)	659 (636) 100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

「70歳以上働ける制度のある企業」は「定年制の廃止」、「70歳以上定年」、「70歳以上までの継続雇用制度」及び「その他の制度で70歳以上まで雇用」の合計である。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表8 60歳定年企業における定年到達者の状況

	企業数 (社)	定年到達者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社等 での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが継続雇用されなかった者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる企業等	503	2,009	1,763	87.8% (88.9%)	22	1.1% (1.2%)	232	11.5% (11.0%)	14	0.7% (0.1%)	118
うち女性	235	989	888	89.8% (91.2%)	3	0.3% (0.2%)	100	10.1% (8.8%)	1	0.1% (0.0%)	32

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※過去1年間(平成29年6月1日から平成30年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

※「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表9 経過措置企業に基づく継続雇用制度の対象者を限定する基準の適用状況

	企業数 (社)	基準を適用できる 年齢に到達した者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続き継続 雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を希望し ない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業で基準適用 年齢到達者(62歳)がいる企業	77	289	266	92.0% (89.4%)	18	6.2% (9.9%)	5	1.7% (0.7%)
うち女性	30	82	75	91.5% (88.6%)	7	8.5% (11.1%)	0	0.0% (0.3%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※平成29年6月1日から平成30年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳、62歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表10 年齢階級別常用労働者数

	年齢計	60歳以上合計	60歳以上		
			60～64歳	65～69歳	70歳以上
31人以上規模 (うち女性)	131,404 (65,913)	19,291 (9,619)	10,714 (5,607)	6,170 (3,054)	2,407 (958)
51人以上規模 (うち女性)	114,267 (59,065)	16,493 (8,659)	9,348 (5,133)	5,264 (2,735)	1,881 (791)

表11 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

(社、%)

	① 定年制の廃止	② 66歳以上 定年	③ 希望者全員 66歳以上	④ 基準該当者 66歳以上	⑤ その他の制度 で66歳以上 まで雇用	合計① (①～③)	合計② (①～⑤)	報告した全ての企業
31～300人	27 (28)	27 (24)	69 (63)	117 (117)	81 (52)	123 (115)	321 (284)	1,043 (1,002)
	2.6% (2.8%)	2.6% (2.4%)	6.6% (6.3%)	11.2% (11.7%)	7.8% (5.2%)	11.8% (11.5%)	30.8% (28.3%)	100.0% (100.0%)
31～50人	17 (16)	12 (10)	34 (32)	47 (50)	39 (28)	63 (58)	149 (136)	435 (418)
	3.9% (3.8%)	2.8% (2.4%)	7.8% (7.7%)	10.8% (12.0%)	9.0% (6.7%)	14.5% (13.9%)	34.3% (32.5%)	100.0% (100.0%)
51～300人	10 (12)	15 (14)	35 (31)	70 (67)	42 (24)	60 (57)	172 (148)	608 (584)
	1.6% (2.1%)	2.5% (2.4%)	5.8% (5.3%)	11.5% (11.5%)	6.9% (4.1%)	9.9% (9.8%)	28.3% (25.3%)	100.0% (100.0%)
301人以上	1 (00)	1 (0)	1 (01)	5 (05)	1 (01)	3 (01)	9 (07)	51 (52)
	2.0% (0.0%)	2.0% (0.0%)	2.0% (1.9%)	9.8% (9.6%)	2.0% (1.9%)	5.9% (1.9%)	17.6% (13.5%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	28 (28)	28 (24)	70 (64)	122 (122)	82 (53)	126 (116)	330 (291)	1,094 (1,054)
	2.6% (2.7%)	2.6% (2.3%)	6.4% (6.1%)	11.2% (11.6%)	7.5% (5.0%)	11.5% (11.0%)	30.2% (27.6%)	100.0% (100.0%)
51人以上 総計	11 (12)	16 (14)	36 (32)	75 (72)	43 (25)	63 (58)	181 (155)	659 (636)
	1.7% (1.9%)	2.4% (2.2%)	5.5% (5.0%)	11.4% (11.3%)	6.5% (3.9%)	9.6% (9.1%)	27.5% (24.4%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※本表は、「高齢者雇用状況報告書」における「70歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に関する項目が、本年度から「66歳以上まで働ける制度等(定年の廃止・引上げ等を除く)の状況」に変更されたことにより、本年度から新たに集計したものの。そのため、「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」及び「合計②」については、平成29年度の数値は算出できないため、(-)としている。

※66歳以上定年制度と66歳以上の継続雇用制度の両方の制度を持つ企業は、「②66歳以上定年」のみに計上している。

※「⑤その他の制度で66歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を66歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで66歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

※「報告した全ての企業」は表1の「合計」に対応している。

表12 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31～300人	1,040	(1,000)	3	(02)	1,043	(1,002)
	99.7%	(99.8%)	0.3%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
31～50人	433	(417)	2	(01)	435	(418)
	99.5%	(99.8%)	0.5%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
51～300人	607	(583)	1	(01)	608	(584)
	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	51	(52)	0	(00)	51	(52)
	100.0%	(100.0%)	0.0%	(0.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	1,091	(1,052)	3	(02)	1,094	(1,054)
	99.7%	(99.8%)	0.3%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)
51人以上 総計	658	(635)	1	(01)	659	(636)
	99.8%	(99.8%)	0.2%	(0.2%)	100.0%	(100.0%)

※ ()内は、平成29年6月1日現在の数値。

※ 本集計は原則小数点第2位以下を四捨五入しているが、本票の「301人以上」の①及び②については、小数点第2位以下を切り捨てとしている。